

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	34,368,702			36,152,119	実質収支比率		
市町村名	河内長野市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	34,082,758	35,953,976	経常収支比率	96.4	103.9	(102.4)	(113.9)
					首都	×	歳入歳出差引	285,944	198,143	(※1)				
人口	27年国調(人)	106,987	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	146,083	179,864	標準財政規模	21,273,526	21,135,190	0.63	0.63	
	22年国調(人)	112,490		近畿	○	実質収支	139,861	18,279	財政力指数	0.63	0.63			
	増減率(%)	-4.9		過疎	×	単年度収支	121,582	-24,353	公債費負担比率	12.3	17.5			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	109,545	第1次	山振	×	積立金	72,178	502,205	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	109,060		22年国調	466	17年国調	645	低開発	×	積立金取崩し額	174,687	1,071,961	実質赤字比率	-
	27.01.01(人)	110,975	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	19,073	-594,109	実質単年度収支	19,073	-594,109	連結実質赤字比率	-	
	うち日本人(人)	110,482		9,284	11,413	基準財政収入額	10,759,979	10,379,929	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.3	21.5	22.3	基準財政需要額	16,769,814	16,318,936							
	うち日本人(%)	-1.3	33,438	37,658	標準税収入額等	13,633,444	13,350,512							
面積(km <sup>2</sup> )	109.63	77.4	73.7	経常経費充当一般財源等	20,798,132	22,257,225								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	976			歳入一般財源等	23,410,514	25,365,216								
世帯数(世帯)	42,144													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,599,537	32,741,036			
	市区町村長	1	8,500	一般職員	一般職員	550	1,744,600	3,172	うち公的資金	27,216,912	27,187,257			
	副市区町村長	2	7,470	うち消防職員	うち消防職員	108	338,040	3,130	債務負担行為額(支出予定額)	4,576,990	2,159,308			
	教育長	1	7,470	うち技能労務職員	うち技能労務職員	11	38,467	3,497	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,600	教育公務員	教育公務員	12	53,560	4,463	土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509			
	議会副議長	1	6,100	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,935,331	4,037,840			
	議会議員	16	5,700	合計	合計	562	1,798,160	3,200	減債基金	410,229	416,500			
					ラスパイレシ指数			97.6	その他特定目的基金	3,276,902	2,986,597			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業勘定特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 河内河内環境事業組合 一般会計	(13) 河内長野市公園緑化協会								
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計			(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合 一般会計	(14) 河内長野市勤労者福祉サービスセンター								
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(15) 河内長野市文化振興財団								
					(11) 大阪府広域水道企業団 水道事業会計	(16) 河内長野都市開発								
					(12) 大阪府広域水道企業団 工業用水道事業会計	(17) 三日市都市開発								
						(18) 三日市町駅整備								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,385,896	36.0	11,473,445	56.5	普通税	11,470,581	92.6	92,602
地方譲与税	227,545	0.7	227,545	1.1	法定普通税	11,470,581	92.6	92,602
利子割交付金	52,032	0.2	52,032	0.3	市町村民税	6,394,404	51.6	92,602
配当割交付金	121,311	0.4	121,311	0.6	個人均等割	174,439	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	132,378	0.4	132,378	0.7	所得割	5,495,694	44.4	-
地方消費税交付金	1,953,688	5.7	1,953,688	9.6	法人均等割	197,731	1.6	16,549
ゴルフ場利用税交付金	20,748	0.1	20,748	0.1	法人税割	526,540	4.3	76,053
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,431,873	35.8	-
自動車取得税交付金	82,809	0.2	82,809	0.4	うち純固定資産税	4,360,620	35.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,834	1.2	-
地方特例交付金	55,982	0.2	55,982	0.3	市町村たばこ税	496,470	4.0	-
地方交付税	6,219,620	18.1	6,010,035	29.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,010,035	17.5	6,010,035	29.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	209,584	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	915,315	7.4	-
(一般財源計)	21,252,009	61.8	20,129,973	99.1	法定目的税	915,315	7.4	-
交通安全対策特別交付金	17,225	0.1	17,225	0.1	入湯税	2,864	0.0	-
分担金・負担金	364,485	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	316,913	0.9	169,439	0.8	都市計画税	912,451	7.4	-
手数料	313,197	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,003,589	17.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,589,439	7.5	-	-	合計	12,385,896	100.0	92,602
財産収入	106,519	0.3	-	-				
寄附金	37,716	0.1	-	-				
繰入金	294,631	0.9	-	-				
繰越金	198,143	0.6	-	-				
諸収入	433,136	1.3	2,699	0.0				
地方債	2,441,700	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,260,000	3.7	-	-				
歳入合計	34,368,702	100.0	20,319,336	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,132,297	実質収支	654,787
下水道	1,152,910	再差引収支	604,874
上水道	146,814	加入世帯数(世帯)	17,199
工業用水道	-	被保険者数(人)	28,933
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	969,132	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,863,441		国庫支出金
			保険給付費
			335

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	325,553	1.0	-	325,517	
総務費	3,864,907	11.3	54,355	3,307,268	
民生費	15,066,077	44.2	138,296	7,279,718	
衛生費	3,869,436	11.4	684,501	3,028,626	
労働費	44,265	0.1	-	42,974	
農林水産業費	508,016	1.5	177,109	324,089	
商工費	335,297	1.0	7,214	316,897	
土木費	2,528,796	7.4	361,053	2,236,715	
消防費	1,412,266	4.1	334,435	1,069,252	
教育費	3,171,715	9.3	556,064	2,305,263	
災害復旧費	22,915	0.1	-	3,907	
公債費	2,933,515	8.6	-	2,886,994	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,082,758	100.0	2,313,027	23,127,220	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,392,936	54.0	11,159,443	11,106,772	51.5
人件費	6,258,245	18.4	5,696,529	5,643,858	26.2
うち職員給	3,654,809	10.7	3,419,178	-	-
扶助費	9,201,176	27.0	2,575,920	2,575,920	11.9
公債費	2,933,515	8.6	2,886,994	2,886,994	13.4
元利償還金	2,932,135	8.6	2,885,614	2,885,614	13.4
内 うち元金	2,583,199	7.6	2,555,316	2,555,316	11.8
訳 うち利子	348,936	1.0	330,298	330,298	1.5
一時借入金利子	1,380	0.0	1,380	1,380	0.0
その他の経費	13,353,880	39.2	11,394,284	9,691,360	44.9
物件費	4,981,933	14.6	4,167,664	4,014,872	18.6
維持補修費	323,624	0.9	274,117	274,117	1.3
補助費等	2,618,657	7.7	2,346,398	1,496,994	6.9
うち一部事務組合負担金	557,135	1.6	557,135	534,734	2.5
繰出金	4,985,483	14.6	4,244,831	3,905,377	18.1
積立金	431,245	1.3	361,274	-	-
投資・出資金・貸付金	12,938	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,335,942	6.9	573,493	-	-
うち人件費	33,270	0.1	33,270	-	-
普通建設事業費	2,313,027	6.8	569,586	-	-
うち補助	878,563	2.6	51,660	-	-
うち単独	1,371,036	4.0	500,781	-	-
災害復旧事業費	22,915	0.1	3,907	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,082,758	100.0	23,127,220	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



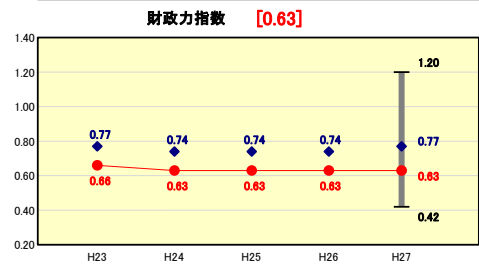
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	109,545	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	109,060	人(H28.1.1現在)			
面積	109.63	km <sup>2</sup>			
歳入総額	34,368,702	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	34,082,758	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	139,861	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.6	%
標準財政規模	21,273,526	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	32,599,537	千円	市 町 村 類 型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
			( 年 度 毎 )	H26 III-1 H27 III-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

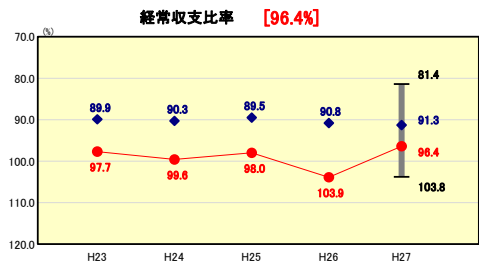
#### 財政力



財政力指数の分析欄

本市の財政力指数は、人口減少及び高齢化の影響により減少傾向となっているが、平成27年度は前年度と同水準の0.63となった。しかし、依然として類似団体を下回っている。原因として、他市に比べ法人関係の税収が少ないことなどが挙げられる。  
 退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減や毎年度事業見直し型の事業の『組換え』を行い、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

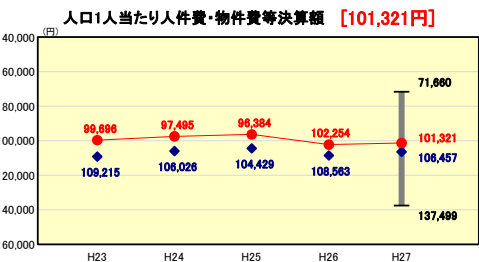
#### 財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳出面では、人件費、物件費及び繰出金にかかる比率が類似団体平均を大きく上回っている。その要因として人件費は、一般の職員数は少ないものの、嘱託職員が他市に比べ多いことが影響している。物件費は、過去の業務委託の推進により高い水準で推移しており、繰出金は、高齢化による影響である。一方で、地方消費税交付金の増加、借換債の抑制など地方債残高圧縮による公債費の減少等により、経常収支比率は96.4%となった。今後も引き続き、財政構造の弾力化に努める。

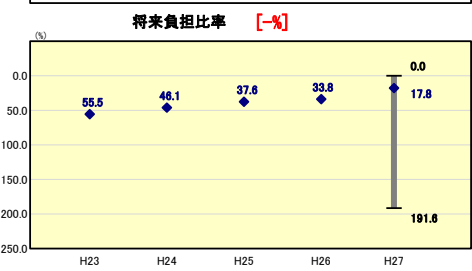
#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営に関して、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより人件費を抑制してきたが、近年は嘱託職員が増加しており大きな差は見られなくなっている。現在は職員給与や各種職員手当等の見直しを行うことで人件費を抑制するとともに、予算編成において前年度予算に対しマイナスシーリングを設定するなど、物件費の削減に努めている。今後、毎年度事業見直し型の『組換え』を実施し、更なる事務事業の見直しを行い経費の削減に努める。

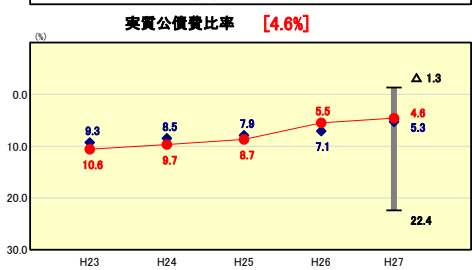
#### 将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

建設事業による地方債の発行や基金の取り崩しがあったものの、前年度に引き続き、将来負担比率は算出されていない。  
 今後の建設事業については、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減できるように努める。

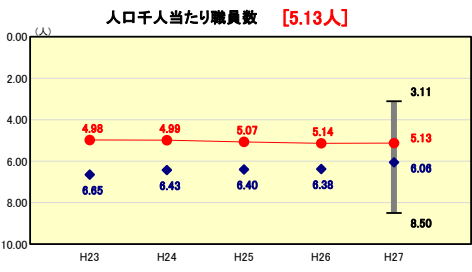
#### 公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成23年度において、借換債を抑制し償還したため、3年間はの影響により高い水準で推移していたが、平成26年度、平成27年度においては類似団体平均を下回った。今後も借換債の抑制や建設事業の見直しなどにより、地方債残高の圧縮を図る。

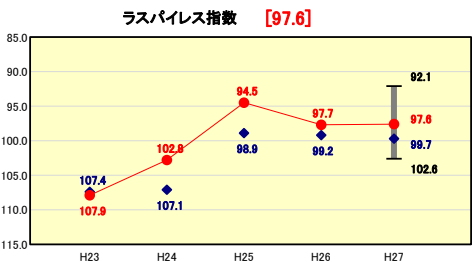
#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

民間活力を活用して、少ない職員数で行政サービスの提供を行ってきた結果、人口千人当たり5.13人と類似団体平均を大きく下回っている。  
 今後も、厳しい財政状況に柔軟に対応していくため、さらなる民間活力の活用など様々な方策により、職員数の抑制に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

本市は、平成27年度においても平均2.4%の職員等の給料の減額を行ったことで、100を下回った。なお、類似団体との比較においても平均を下回っているが、引き続き、給与削減や各種手当の見直しなどに取り組むとともに、民間や国・他市の状況を考慮しながら、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府河内長野市

## 経常収支比率の分析

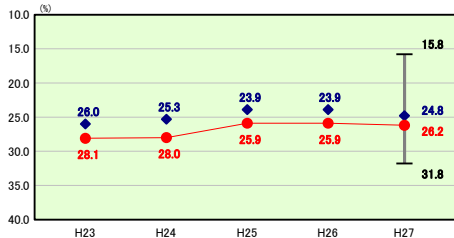
人口	109,545	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,060	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	34,368,702	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,082,758	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	139,861	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3	
標準財政規模	21,273,526	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

類似団体内順位 23/38 全国平均 23.3 大阪府平均 23.5

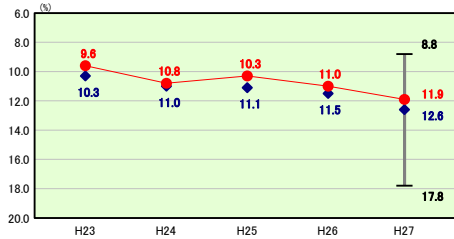


#### 人件費の分析欄

過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営については、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般の職員数は少ない状況である。一方で、嘱託職員が他市に比べ多いことや、類似団体において人件費の抑制の取り組みが進められていることにより、類似団体平均を上回っている。引き続き新規採用の抑制など行財政改革への取組みを推進することにより人件費の削減に努める。

### 扶助費

類似団体内順位 18/38 全国平均 11.8 大阪府平均 16.8

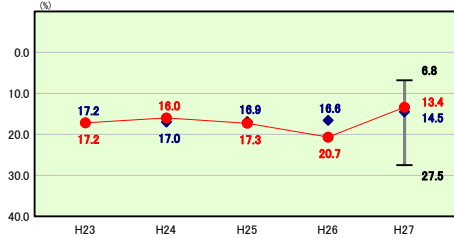


#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、保育所に係る扶助費や障がい者福祉に係る扶助費は増加傾向にある。平成27年度は保育所給付費や障がい者介護・訓練等給付事業費が増加したことで、0.9ポイント増加した。今後は、市単独扶助費について積極的に見直しを行うことで、扶助費の抑制に努める。

### 公債費

類似団体内順位 16/38 全国平均 17.4 大阪府平均 20.6

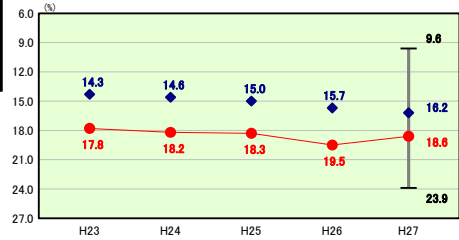


#### 公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均より高く推移してきたため、平成22年度、平成23年度及び平成25年度、平成26年度において借換債を抑制し償還した。その結果、平成27年度は、類似団体平均を下回る水準となった。これからも、可能な限り地方債残高の圧縮を行い、財政構造の弾力化に努める。

### 物件費

類似団体内順位 28/38 全国平均 14.3 大阪府平均 12.4

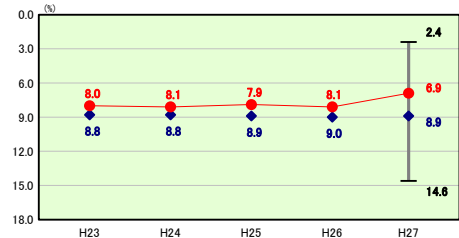


#### 物件費の分析欄

物件費は過去から民間へ積極的に業務委託を行っているため、類似団体平均よりも高い水準で推移している。大規模なシステム更新等が平成26年度に完了したこと及び平成27年度に学校給食に係る調理業務等委託料を見直したこと等により前年度より0.9ポイント下回ったものの、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。今後は、事務関係経費について前年度予算に対してマイナスシーリングを実施するなど物件費の抑制に努める。

### 補助費等

類似団体内順位 14/38 全国平均 10.0 大阪府平均 9.7

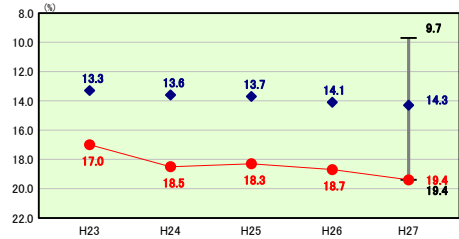


#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.0ポイント下回り、9%となっている。今後の取り組みとしては、各種団体へ継続的に交付している補助金などについて、団体の活動内容などを精査し、本市の補助金制度がさらなる行政目的を達成できるよう、また効果的なものとなるように見直しや廃止を進めていく。

### その他

類似団体内順位 38/38 全国平均 13.2 大阪府平均 12.9

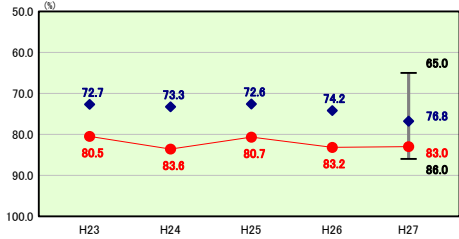


#### その他の分析欄

平成27年度は、前年度に比べて0.7ポイント増加し19.4%となり、また、類似団体平均を5.1ポイント上回る結果となった。要因としては、高齢化人口割合が類似団体と比べ大きく、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が多いことなどが挙げられる。今後は、病気の予防や健康増進、介護予防事業を積極的に推進することで、給付費等の抑制を行い一般会計負担の軽減を目指す。

### 公債費以外

類似団体内順位 35/38 全国平均 72.6 大阪府平均 75.3



#### 公債費以外の分析欄

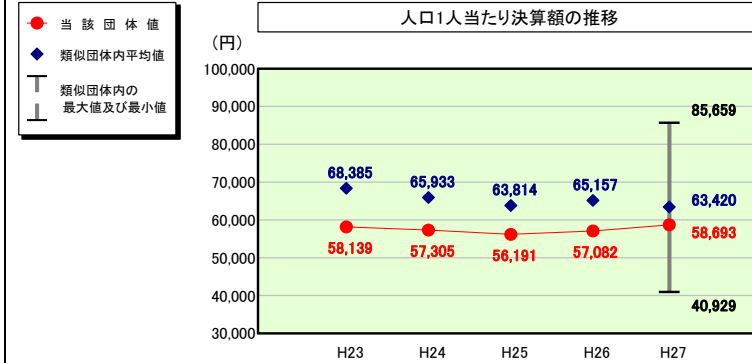
公債費を除く経常収支比率については、人件費、物件費及び繰出金にかかる経常収支比率が高く、類似団体平均を大きく上回っている。今後も人口減少及び高齢化、公共施設の老朽化などにより厳しい財政状況が続くが、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに、既存事業を見直し、新たな住民ニーズに対応した事業に組み換えていくことで本市の発展に向けたまちづくりを展開する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府河内長野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

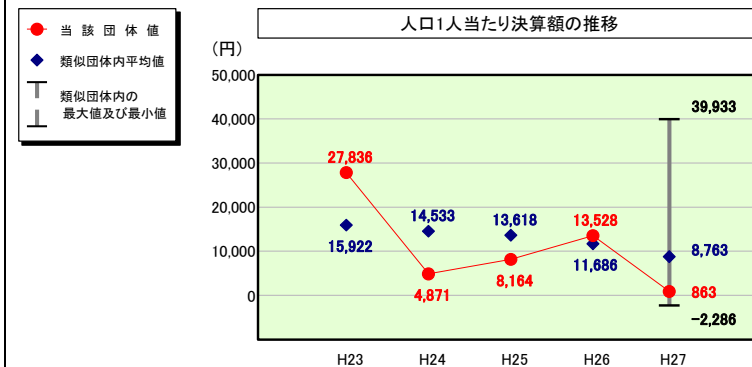
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,258,245	57,129	57,752	▲ 1.1
賃金(物件費)	198,993	1,817	3,854	▲ 52.9
一部事務組合負担金(補助費等)	71,602	654	3,128	▲ 79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,679	52	608	▲ 91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	359,595	3,283	2,455	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,270	304	1,040	▲ 70.8
▲退職金	▲ 497,822	▲ 4,544	▲ 5,417	▲ 16.1
合計	6,429,562	58,693	63,420	▲ 7.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.13	6.06	▲ 0.93
ラスパイレス指数	97.6	99.7	▲ 2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

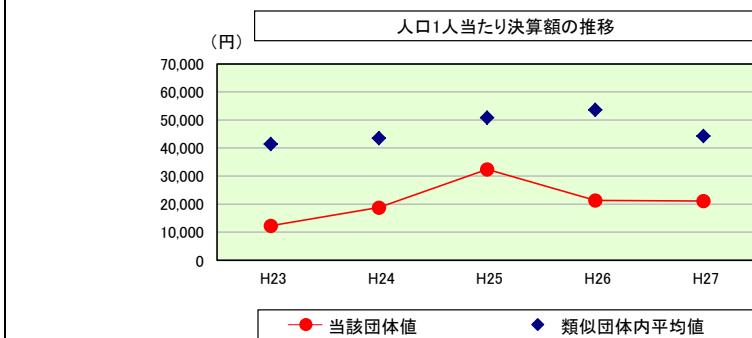


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,932,135	26,766	31,722	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,059,611	9,673	7,092	▲ 36.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,003	429	1,180	▲ 63.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,206	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 915,318	▲ 8,356	▲ 6,973	▲ 19.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,028,948	▲ 27,650	▲ 25,524	▲ 8.3
合計	94,483	863	8,763	▲ 90.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,388,080	12,241	▲ 66.8	41,433	15.2	▲ 82.0
うち単独分	923,742	8,146	▲ 75.3	22,351	11.0	▲ 86.3
H24	2,116,113	18,746	▲ 53.1	43,493	5.0	▲ 48.1
うち単独分	1,003,638	8,891	9.1	23,254	4.0	▲ 5.1
H25	3,632,242	32,381	72.7	50,840	16.9	▲ 55.8
うち単独分	2,308,765	20,582	131.5	25,367	9.1	▲ 122.4
H26	2,361,287	21,278	▲ 34.3	53,605	5.4	▲ 39.7
うち単独分	1,117,687	10,072	▲ 51.1	28,343	11.7	▲ 62.8
H27	2,313,027	21,115	▲ 0.8	44,267	▲ 17.4	▲ 16.6
うち単独分	1,371,036	12,516	24.3	26,161	▲ 7.7	▲ 32.0
過去5年間平均	2,362,150	21,152	4.8	46,728	5.0	▲ 0.2
うち単独分	1,344,974	12,041	7.7	25,095	5.6	▲ 2.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

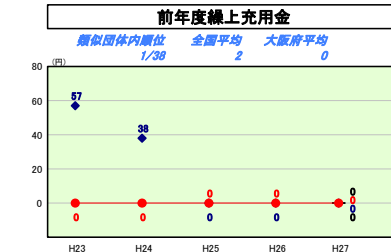
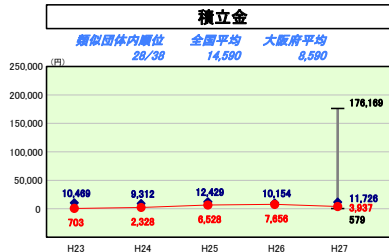
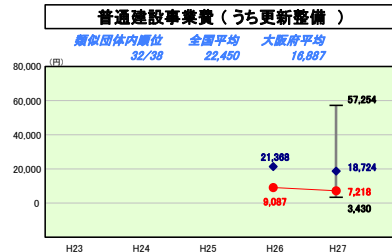
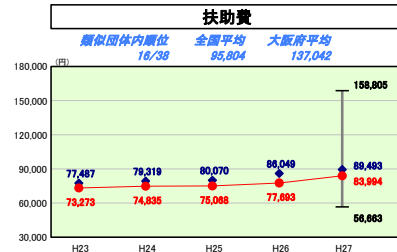
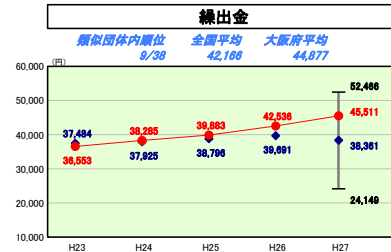
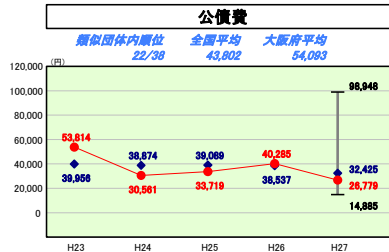
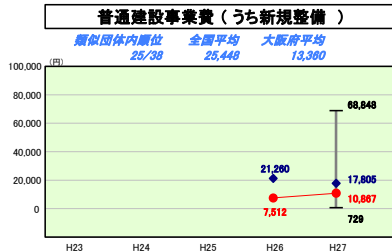
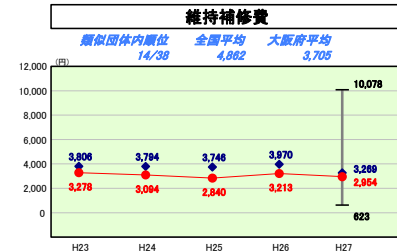
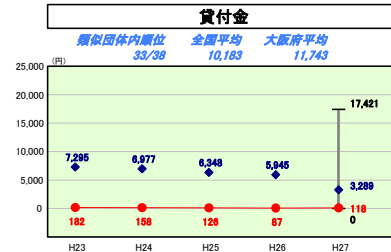
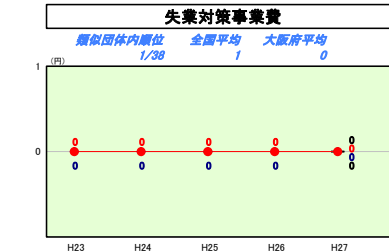
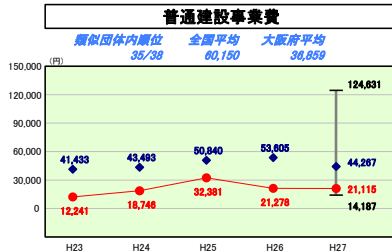
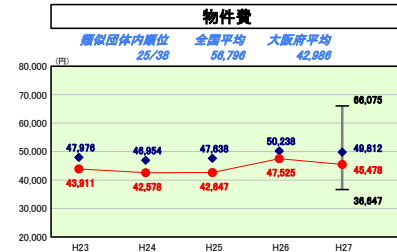
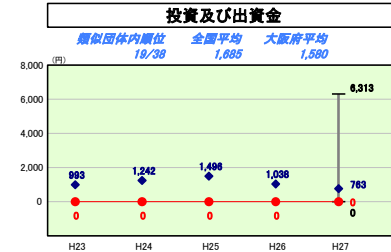
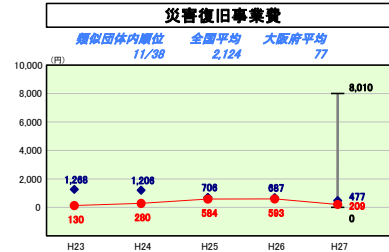
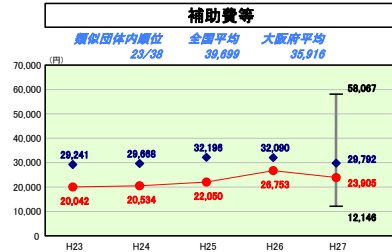
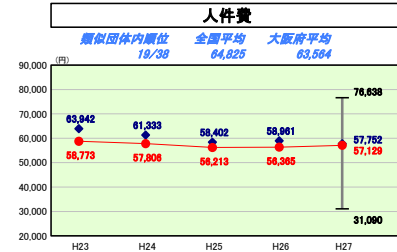
平成27年度

大阪府河内長野市

人口	109,545	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,060	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	109.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	34,368,702	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,082,758	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	139,861	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	21,273,526	千円			
地方債現在高	32,599,537	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり311,130円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり57,129円となっており、平成26年度から764円増額で推移しているものの、類似団体よりは低い傾向にある。これは過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営については、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般の職員数は少ない状況であることが主な要因である。引き続き新規採用の抑制など行財政改革への取組みを推進することにより人件費の削減に努める。

類似団体との比較で特徴的な構成項目である繰出金は、住民一人当たり45,511円となっており、平成26年度から2,975円増額で推移しており、類似団体よりも高い傾向にある。これは高齢化人口割合が類似団体と比べ大きく、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が多いことが主な要因である。今後は、病気の予防や健康増進、介護予防事業を積極的に推進することで、給付費等の抑制を行い一般会計負担の軽減を目指す。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

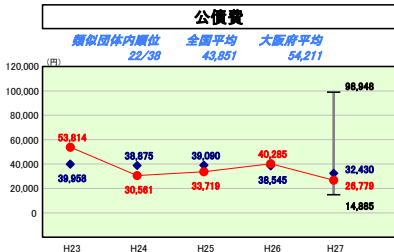
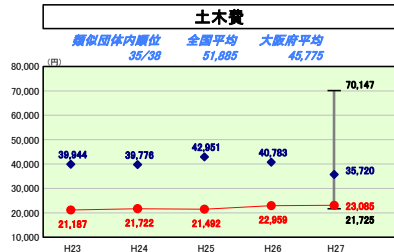
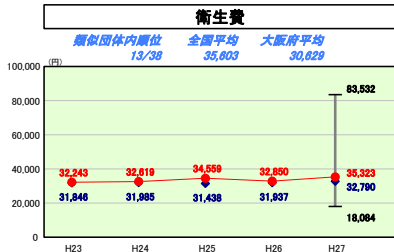
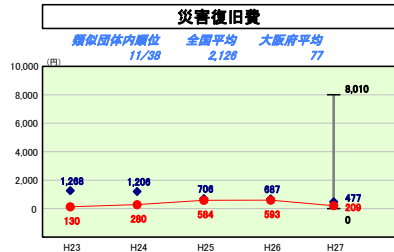
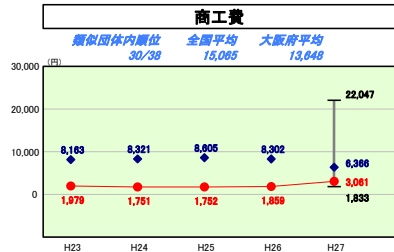
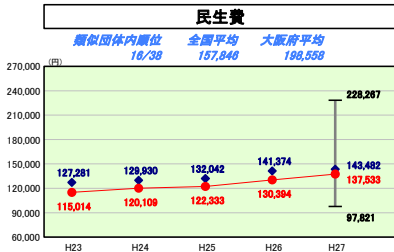
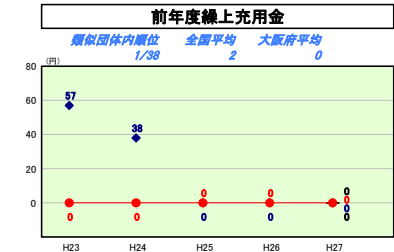
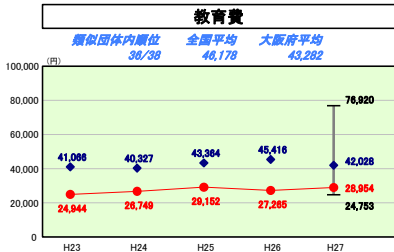
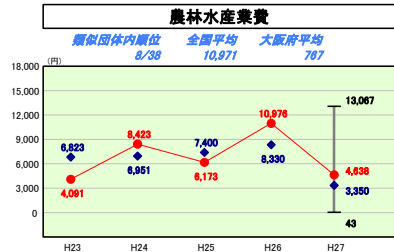
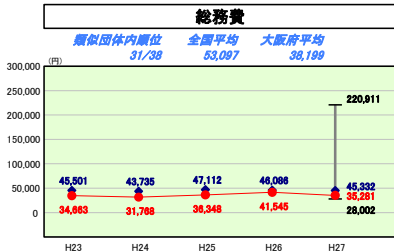
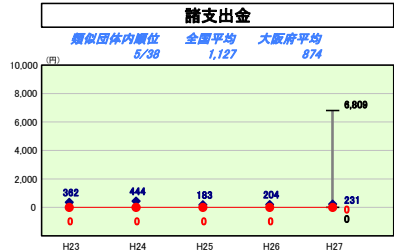
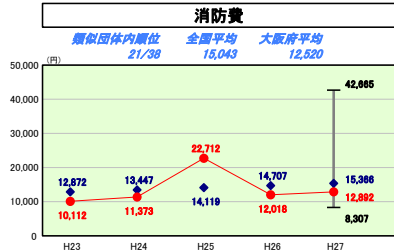
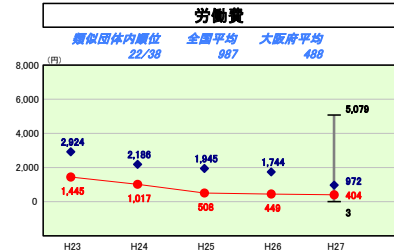
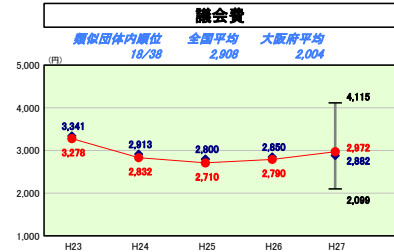
平成27年度

大阪府河内長野市

人口	109,545人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	109,060人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	109.83km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	34,368,702千円	将来負担比率	-%
歳出総額	34,082,758千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	139,861千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	21,273,526千円		
地方債現在高	32,599,537千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

主な構成項目である民生費は、住民一人当たり137,533円となっており、類似団体よりは低い傾向にあるものの平成26年度から7,139円増額で推移している。これは国民健康保険制度改正に伴い保険基盤安定制度繰上金が増加したことが主な要因である。減額幅の大きい構成項目である農林水産業費は、住民一人当たり4,638円となっており、平成26年度から6,338円減額となっている。これは平成26年度に実施した地域活性・交流拠点整備工事費の影響である。

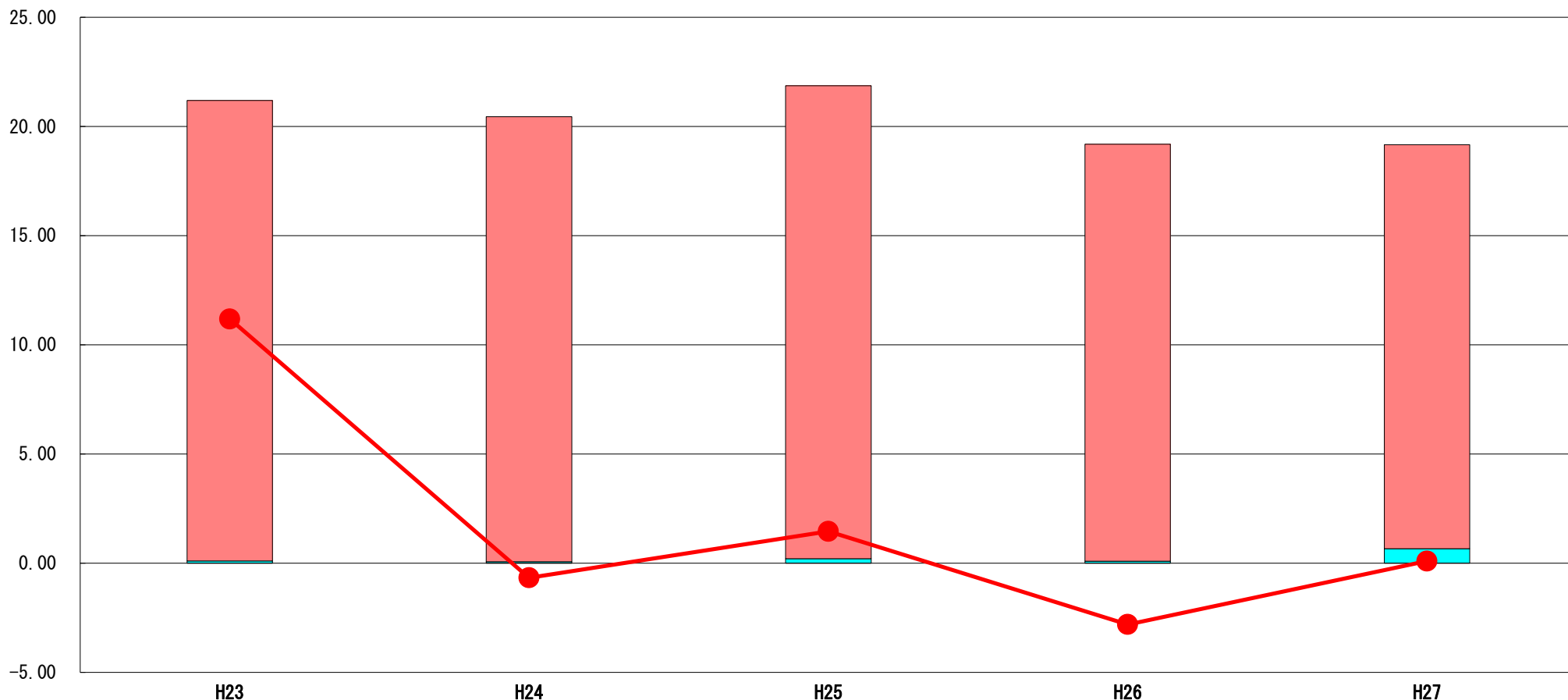


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.09	20.39	21.66	19.10	18.50
 実質収支額		0.10	0.06	0.20	0.09	0.66
 実質単年度収支		11.18	▲ 0.67	1.45	▲ 2.81	0.09

## 分析欄

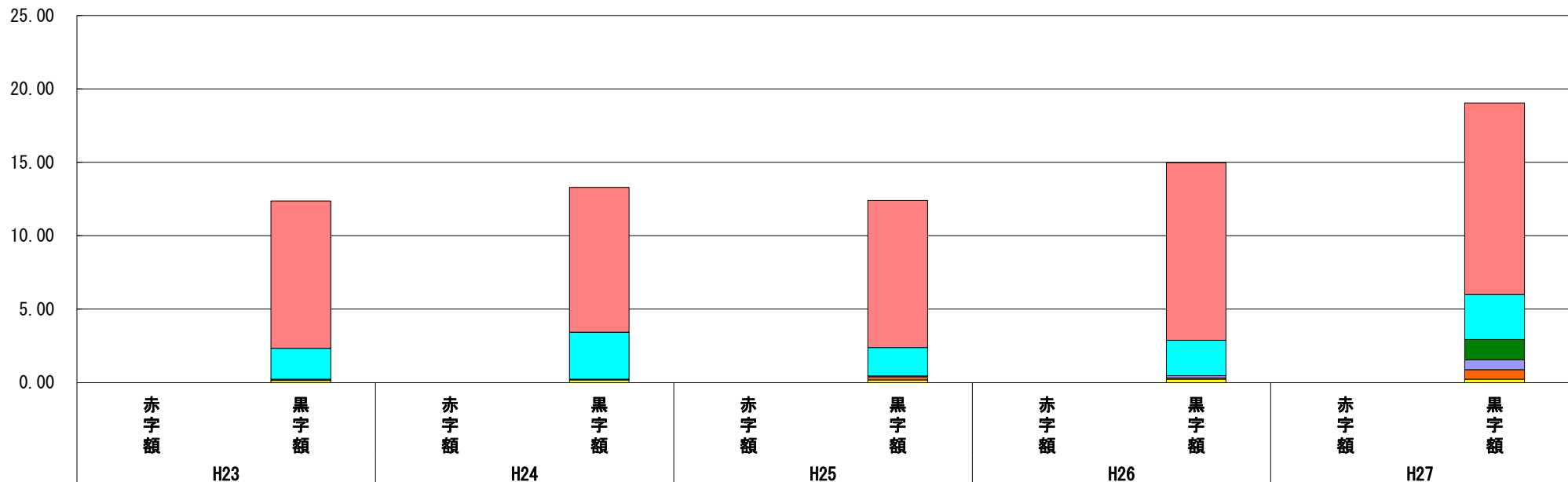
財政調整基金残高の標準財政規模に対する比率は、平成27年度では斎場建替に関する普通建設事業の増加等により財政調整基金を約175百万円取り崩したため0.6ポイント減少した。実質収支については、約140百万円の黒字を確保し、実質単年度収支も約19百万円の黒字となり、比率は、それぞれ0.66%、0.09%となった。  
 今後も財政調整基金に頼らない財政運営を目指す。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		10.03	9.86	10.02	12.08	13.05
国民健康保険事業勘定特別会計		2.10	3.19	1.93	2.41	3.07
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	1.38
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.07	0.17	0.67
一般会計		0.09	0.05	0.20	0.08	0.65
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.19	0.19	0.23	0.23
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

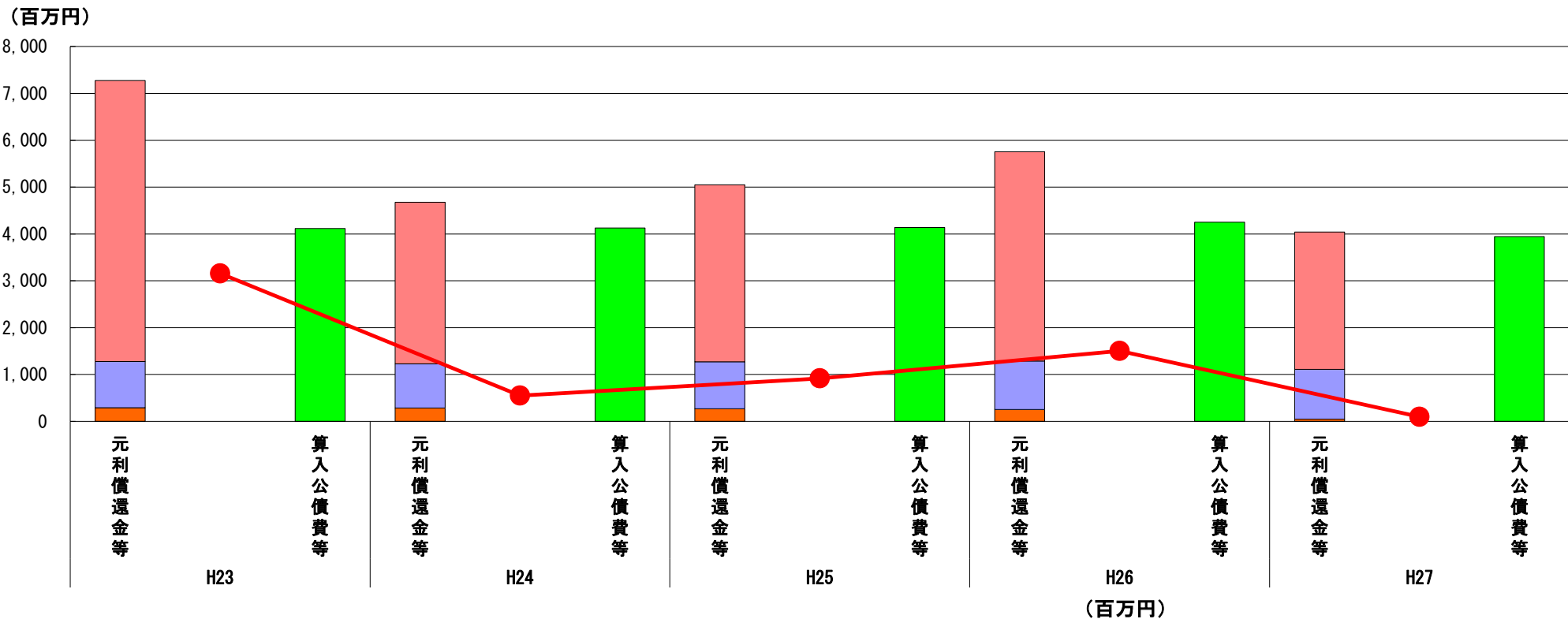
平成27年度は、水道事業会計における資金剰余額が約2,777百万円となり、前年度と比べて約222百万円増加し、また、国民健康保険事業勘定特別会計においても、約655百万円の黒字となり、前年度の実質収支額から約144百万円増加したことなどにより、全会計の合計の黒字幅が増加している。なお、下水道事業については平成28年度より地方公営企業法を適用するために打ち切り決算を行ったことで約295百万円の黒字が発生している。今後も、既存事業を見直すことで、健全な財政運営を持続していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府河内長野市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,001	3,449	3,781	4,469	2,932
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		983	943	999	1,034	1,060
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		292	284	271	252	47
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,119	4,127	4,136	4,253	3,944
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,157	549	915	1,502	95

**分析欄**

平成23年度および平成25年度、平成26年度において、借換債の発行を抑制し償還したため、元利償還金は高い状態が続いているが、平成27年度は大幅に減少し、今後も減少していく見込である。

今後も地方債残高の圧縮を図るため、建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にし、事業費の平準化を行うことで地方債の新規発行の抑制に努める。

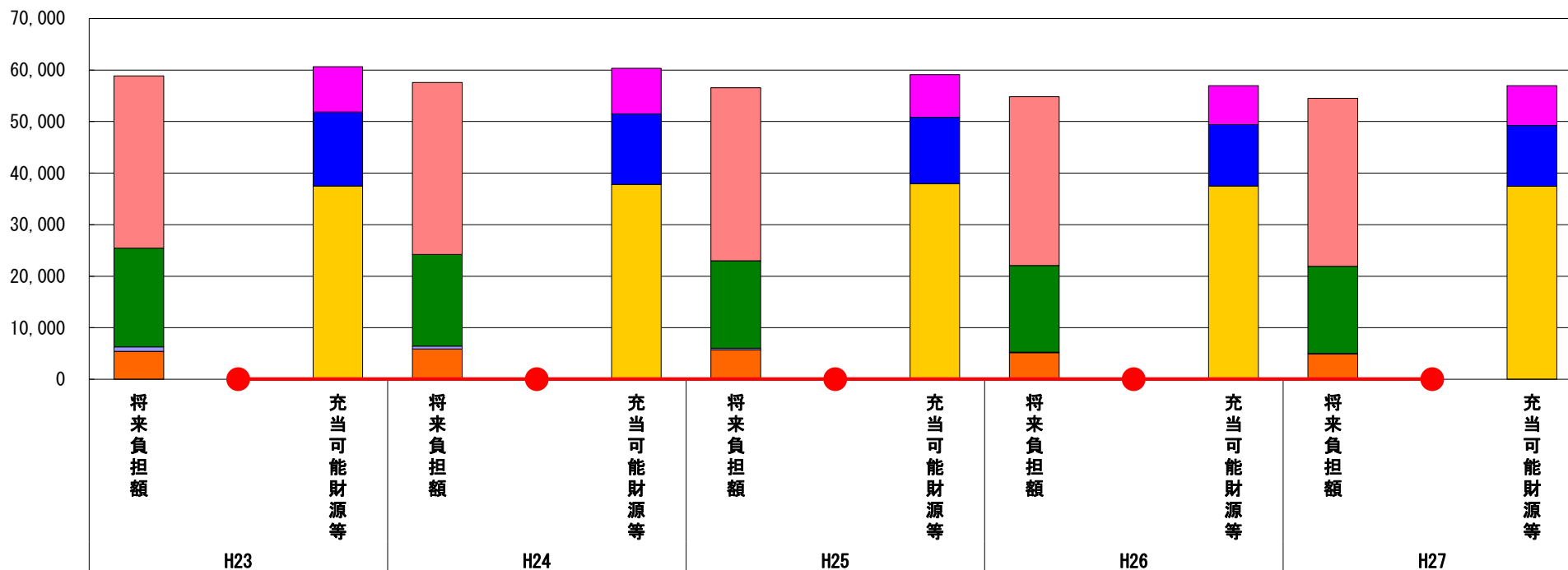
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府河内長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		33,388	33,331	33,591	32,738	32,598
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		19,158	17,785	16,950	16,817	16,929
	組合等負担等見込額		855	583	321	74	27
	退職手当負担見込額		5,442	5,874	5,707	5,182	4,975
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,772	8,799	8,283	7,534	7,707
	充当可能特定歳入		14,367	13,717	12,868	11,910	11,812
	基準財政需要額算入見込額		37,497	37,793	37,948	37,493	37,426
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,793	▲ 2,736	▲ 2,529	▲ 2,127	▲ 2,415

## 分析欄

繰上償還の実施により地方債残高の圧縮に努めてきたことにより、平成23年度以降は将来負担がない状態を維持している。  
 今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府河内長野市

人口	109,545	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,060	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	34,368,702	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,082,758	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	139,861	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	21,273,526	千円			
地方債現在高	32,599,537	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 <b>[-]</b>	類似団体内順位 <b>-/-</b> 全国平均 <b>55.6</b> 大阪府平均 <b>54.3</b>	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 <b>[-]</b>	全国平均 <b>22.9</b> 大阪府平均 <b>0.0</b>
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄	財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移  固定資産台帳整備中・未整備	分析欄  (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 実質公債費比率は平成23年度から平成25年度までは類似団体と比較して高いものの、平成26年度以降は類似団体と比較して低い水準で推移している。平成23年度から平成25年度においては、平成23年度に将来世代の負担軽減を図るため、平成13年度に発行した地方債の最終償還について借換債の発行抑制を実施し償還したことが影響している。平成26年度以降は平成25年度および平成26年度において借換債の発行を抑制したことにより類似団体より低い水準となっている。今後も地方債残高の圧縮を図るため、建設事業について事業年度の延伸や規模の縮小を行い更に事業の優先度を明確にし、事業費の平準化を行うことで地方債の新規発行の抑制に努める。将来負担比率に関してはマイナスのため表記されていない。																																	
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.6</td> <td>9.7</td> <td>8.7</td> <td>5.5</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>55.5</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.3</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	10.6	9.7	8.7	5.5	4.6	類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3	
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	10.6	9.7	8.7	5.5	4.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8																												
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府河内長野市

人口	100,545	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,060	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	34,388,702	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,082,758	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	139,861	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	21,273,526	千円			
地方債残高	32,599,537	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府河内長野市

人口	100,545	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,060	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	34,388,702	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,082,758	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	139,861	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	21,273,526	千円			
地方債残高	32,599,537	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄